

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	家庭教育推進事業				事務事業コード	01805	
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習・スポーツ課	係 名	生涯学習係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3141	3212			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 家庭教育学級事業補助金交付要綱 家庭教育学級補助金交付要綱 朝霞市PTA連合会等補助金交付要綱		
めざす目的成果	親自身のあり方を考え、子どもの健全な発達に関する学習を行う市民の主体的なグループの家庭教育事業を奨励・支援することにより、保護者等の家庭教育への関心が高まっている。				
事業内容	・サークル、PTA等の家庭教育学級に補助金を交付するとともに、学習活動を支援する。 ・サークル、PTA等の家庭教育学級が協力して、家庭教育学級合同講演会を実施する。 ・家庭教育学級活動報告書を作成する。 ・子育て講座を実施する。 ・PTA連合会、はぐくみに補助金を交付し、活動の支援を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 合同講演会の要約筆記を委託している。 サークル、PTAなどが独自の学習活動を行い、家庭教育が推進されている。 【補助金】 家庭教育学級事業補助金、家庭教育学級補助金				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・家庭教育学級(サークル8団体、PTA等15団体)に補助金を交付し、学習活動の支援を行った。 ・家庭教育学級合同講演会の実施、家庭教育学級報告集を作成し、学級生等に配布した。 ・子育て講座を3回実施、子育て冊子を保健師を通じて配布した。 ・PTA連合会、はぐくみ等団体の活動に対して補助を行い活動支援を行った。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,974	1,949	1,806	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		1,974	1,949	1,806	
	b 人件費		1,099	2,198	3,884	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		3,073	4,147	5,690	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.15 人	0.30 人	0.53 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	報償費 157千円 需用費 540千円 役務費 10千円 委託料 48千円 備品購入費 50千円 負担金、補助及び交付金 1,001千円 合計 1,806千円 ※社会教育指導員分の人件費は生涯学習啓発推進事業の報償費で計上					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 家庭教育学級補助金交付団体数	団体	28 (23)	28 (—)	28 (—)	H 1 年度
	② 家庭教育学級合同講演会実施回数	回	1 (1)	1 (—)	1 (—)	H 32 年度
成 果	① 家庭教育学級参加者数	人	4,600 (2,916)	4,700 (—)	4,800 (—)	H 32 年度
	② 家庭教育学級合同講演会参加者数	人	600 (428)	600 (—)	600 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 家庭は、子どもたちの人格形成の基礎を作り、社会のルールを教えるなど全ての教育の原点であるが、核家族化や地域コミュニティの脆弱化等により、家庭の教育力の低下が大きな課題となっている。したがって、市がサークルやPTA等と連携し、地域の仲間とともに親自身が子育てや親としての学習活動のできる家庭教育学級を推進することで、親が孤立したり、子育てに不安や悩みを抱えたままとなることなく、家庭教育の力をつける必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 家庭教育学級合同講演会を土曜日の午後に開催をした。参加は428人と前年を大きく下回ったが、男性や教育関係者の参加も見られ、平日開催で参加できなかった層にアプローチすることができたと感じている。家庭教育学級数も23学級と減となったものの、新規参加が1団体あること、また、学習テーマからも家庭教育に対する意識の高まりを感じることができた。PTA連合会、はぐくみの活動に対し支援を行い、各団体の活性化を図ることができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入>			
	思いやり: 市とサークルやPTA等が連携し、親や保護者が、地域や地域の仲間とともに子育てに関する様々な学びを行い、家庭教育を支えた。 参加と協働: 各学級との情報交換会などを開催し、家庭教育の輪が広がる事業展開に努めた。 経営的な視点: 各家庭教育学級、PTA連合会、はぐくみといった団体へ補助金交付は適性に行うなど公正な運営支援			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 引き続き継続して、PTA等及びサークルなどへのPRに努める。また、学んだ親(学級生)が、更に今後も学びを継続できるように、PTA等及びサークル間の連携を深め、親同士の結びつきを強める必要がある。また、PTA連合会、はぐくみ等団体への必要な支援に努めていく。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期: H 29 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期: H 29 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 29 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 29 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も、市とサークルやPTA等が連携し、親や保護者が、地域や地域の仲間とともに子育てに関する様々な学びを行い、家庭教育を支えるため、家庭教育学級を推進し、支援していく。また、共働き家庭が一般化し、ライフスタイルも大きく変わる中、家庭と仕事の両立、親の時間のやりくり中で、PTA活動や家庭教育関連事業活動に対する考え方、見方が大きく変わってきていることから、粘り強く、家庭教育の必要性についてPRに努め、家庭教育学級の運営相談にも当たって行きたい。			